

令和6年度 第1回岐阜市住民自治推進審議会

- 1 日時：令和6年7月23日（火） 午前10時00分～11時45分
- 2 場所：みんなの森 ギブメディアコスモス 1階 かんがえるスタジオ
- 3 出席委員：12名 浅野委員、石原委員、市村委員、井戸委員、大坪委員、桐生委員、
高木委員、田村委員、原委員、林委員、三浦委員（WEB）、森委員
- 4 会議の公開の可否および傍聴者：公開 傍聴者2名
- 5 議題
 - (1) 副会長の選任について
 - (2) 岐阜市協働のまちづくり推進計画2023-2027の進捗状況について
 - (3) その他
- 6 配布資料

<資料>

- 1 委員名簿
- 2 岐阜市協働のまちづくり推進計画2023-2027事業計画
【令和5年度事業実績及び令和6年度実施計画】
- 2-1 参考指標の推移
- 3 地域支援職員について

<参考資料>

- ① 岐阜市協働のまちづくり推進計画2023-2027（概要版）
- ② 自治会加入PR動画

【会議内容】

○議題

（1）副会長の選任について

高木会長が桐生委員を推薦

⇒承認

（2）岐阜市協働のまちづくり推進計画2023-2027の進捗状況について

会長

それでは、さっそく議事を進めていきたいと思います。議題2 岐阜市協働のまちづくり推進計画の進捗状況について、事務局から説明をお願いします。

事務局

岐阜市協働のまちづくり推進計画の進捗状況について説明 【資料2、2-1、参考資料②】

地域支援職員について説明 【資料3】

前回の審議会で頂いた意見について説明

桐生委員に鏡島地区でのDX化の取り組みについての紹介を依頼

副会長

昨年4月に、鏡島地区のまちづくり協議会で10年ビジョンを作成し、発表しました。地域住

民への連絡体制をしっかりとりたいということで、まずホームページの作成をしたいと考えました。コロナの影響もあってか、地域の老人会の方々がスマホを使って連絡が取れるようになっており、ホームページ等の確認もしていただけていました。まずは地域の情報を発信するというところで皆様方に見ていただいています。先日も、資源分別回収が雨で中止になったという連絡をホームページに掲載しましたが、ほとんどの方が把握していました。

その他に、役員にはどのような形で連絡をすればよいかということで、昨年、DX 講座を市民活動交流センターに実施していただき、LINE WORKS を使って執行部役員 12 名を繋ぐことができました。今年度もう一度 DX 講座を実施していただくことにはなっていますが、役員が変わってしまうとそれが機能しなくなるということもあり、新しい役員には DX 講座を再度開催することと、鏡島地区は執行部体制 12 名の下にブロック長が 11 名ほどおり、そのブロック長の下に自治会長が 58 名いますので、そこまで広げることをしていきたいと考えています。ただ、LINE WORKS を扱えない方、またガラケーの方もいらっしゃいますので、せめてブロック長の 23 名までは LINE WORKS で繋がりたいと考えています。それが繋がるようになった時点で、DX 講座をお願いするように動いています。

災害発生時の連絡網をしっかりしておきたいということで、ホームページ機能の向上や、地域住民がもっと見やすいものにしてほしいと要望がありました。ただ、これはなかなかマンパワーが必要な仕事であり、専従者がいるわけではないため、今後、市と相談していきたいです。地域支援職員にやっていただくというのなかなか難しいものがあり、地域の中でそういう方たちを創出していくというのも、お仕事を持っている方が多いため難しいです。ただ難しいと言っているは何も進まないため、様々なところでワークショップを開催しており、地域の方々とお話する場をより多く持つよう考えています。

会長

事務局の説明そして桐生副会長から鏡島地区の取り組みについてもご紹介いただきました。皆様からご質問、ご意見をお伺いしたいと思います。いかがでしょうか。

委員

進捗報告では、実施内容や実施回数といった報告をしていただけていますが、できているとしたらできた成果は何なのか、できなかったとしたらできなかったのはなぜか、課題はあるのかということを伺いたいです。それがうまく伝わってこないため、報告の仕方について協議したいと思っています。また、資料 2-1 についての説明はあったのでしょうか。

事務局

資料 2-1 について直接的にはご説明しておりませんが、資料 2 の中で令和 5 年度末の参考指標を記載させていただいております。しかし、過去の数字がないと比較ができないということで、お配りさせていただいております。

委員

資料 2-1②の「困りごとがあったときに相談したり、災害などの「いざ」というときに助け合える関係がお住まいの地域にある市民の割合」について、52.4%、52.2%、52.3%、49.7%、42.1%と段々下がっているのは大問題だと個人的には見ていますが、それをどうしていくべきかの議論ができないまま「これは何回やりました、あれは何回やりました」だけでは、ここに集う意味が半減し

てしまうと思います。課題をえぐり出して少しでも良くし、できているところは素晴らしさを再度実感する、そこから学ぶことは何かを皆さんで共有したいです。

会長

元々協働のまちづくり推進計画にはアウトカム指標があり、市民側がどういった状況になったのかということを目標には掲げているのですが、毎年アンケートで全てを網羅できていないということもあり、アウトプットとアウトカムをミックスしたような進捗報告となっています。確かに最終的には市民側がどういう状況になったのかということを目標に掲げているため、そこに近づいているかどうかというところを我々がチェックし、そこに向けていくための議論をするということになっています。

今一つ事例でありましたけれども「困りごとがあったときに相談したり、災害などの「いざ」というときに助け合える関係がお住まいの地域にある市民の割合」について、市民意識調査の結果が下がっているのは、何が原因なのでしょう。

事務局

今お話のありました数字について、本来は上がって行くことを我々は期待して様々な取り組みをしているところでございますが、残念ながら市民意識調査をすると横ばいどころか下がっており、非常に危惧される状況でございます。

一つ原因として考えられますのは、コロナの流行により、例えば自治会連合会での会合ができなかったことで地域内でのコミュニケーションが取れない状況であったこと、併せて夏祭り等様々な活動ができないということで、隣近所との付き合いというものも非常に薄くなっていきました。また、一旦それに慣れてしまうと、「以前のように戻そう」というような気持ちになかなかならず、地域の皆様とお話をしても、「やらなくて済むならそれでいい」という考えに拍車がかかってきている状態だと感じております。コロナによって年を追うごとに意識が下がってきているということが原因だろうとは思っているのですが、これをいかに食い止めて、また上向きにするかというのがテーマであり、先ほどの地域支援職員といったことも含めて取り組みをしようとしているところでございます。

委員

社会福祉協議会は岐阜市とともに地域福祉推進計画というものを今まさに策定中であります。その会議の中で「困りごとがあったときに相談したり、災害などの「いざ」というときに助け合える関係がお住まいの地域にある市民の割合」が減ってきたことに対して、前回、前々回の会議においても、これはどういうことだとか質問がございました。

なかなか分析するのは難しいですが、地域福祉推進計画については、例えば自治会などの地域活動に参加している人の割合は維持されている。しかしながら、こういった「困りごとがあったときに相談したり、災害などの「いざ」というときに助け合える関係がお住まいの地域にある市民の割合」が非常に減っているというのは、コーディネーターとも何回か話すのですが、まず周りが全て高齢者になっており、誰に助けてもらって良いのかわからない、そういった高齢社会の状況や、コミュニティの関係性が低下しているということが原因ではないかと思います。

地域福祉にとっても、これが低下しているというのは大きな問題でございます。これから地域

福祉推進計画を立てるときに、繋がりや支え合いといった地域の非常に小さい部分、町内会の部分でそういったことを進めていこう、細かい部分に寄り添っていこうということを今考えています。

委員

まず、最初に感じたのは、一番の肝である持続可能な地域コミュニティを目指すというところの指標が全て右肩下がりになっているということです。これについては非常に危惧しており、関心がなくなっているという感じを受け、どのようにしたら良いかという課題と方策はしっかりと示すべきだと感じました。

また、まちづくり協議会は 50 地区での設立を目指しているが、現状 44 地区です。相変わらずそのままの状態なのかなというのが私の印象で、なぜこうなっているのかを考えていかなければならないと思っています。自治会連合会長に個々に聞くと、極端な話、必要ないと思っているという極論が出てくる状態の中で、どう進めるか、どう理解をしてもらうかというのは大切なのかなと思っています。ただできればいいという話ではなく、設立したところについても半分ほどがまちづくりビジョンを作成している中、まだ半分ほどはできていない。これはなぜなのかということを考えないといけないと思います。それを 100%できるようにするためには、どういう課題があり、どういう方策を立てるか、そういうことをやらなければ前に進まないと思っています。私自身もまちづくり協議会を設立しましたが、まちづくりビジョンがなかなか策定できていないです。ではどうしたらいいのかというところをなかなか具体的に動かせないということがあって、このあたりのことは重点的に攻めた方がいいという思いがあります。

会長

ありがとうございます。

住民の方々が、相談する相手や、あるいは助け合える関係があると感じている数値が下がってきているわけですが、原因はどのようなところだと思いますか。木之本まちづくり協議会の浅野委員いかがでしょうか。

委員

木之本地区のまちづくり協議会を設立し、4 年後にまちづくりビジョンを作成しましたが、地域全体で、木之本のまちを 10 年後、地域コミュニティを強化しながら、どのように魅力あるまちにしていくのか、というような議論が当初できました。住民の皆さんに地域についてアンケートを取り、回答が数百件とれましたので、その中で住民の皆さんには地域に対して非常に大きな関心を持ってもらったと思っています。それが長く続けば良いですが、やはり難しい部分もあり、まちづくりビジョンを作成してから 5 年ほど経ちますので、ビジョンの見直しを今年やろうとしています。まちづくり協議会の役割というのは、住民の 1 人 1 人が地域について本当に関心を持ってもらえる場だと認識しております。自治会や各種団体ですと、それぞれの所属団体に属した流れしかないわけですが、まちづくり協議会の場合は、住民に直接参加してもらうということで、かなり地域の中で認知をされてきましたし、気軽に横の交流もできつつあると思っています。

総会では「自治会とまちづくり協議会の活動は、どこが基本的に違うんですか。まちづくり協議会にもう少し活動資金があってもいいのではないか。」という意見も出ております。しかしながら、自治会にはない活動がまちづくり協議会で展開されているため、設立当時に比べると、ま

ちづくり協議会が住民の方々にかなり認知されてきましたし、このような協議会であれば、フリーでいろいろな行事に参加したいという芽生えも少しずつ出てきたのではないかと考えております。

高齢化が進んでおりまして、介護支援を受ける世帯が非常に多くなっています。各自治会の中でも、毎日施設の車が頻繁に行き交うような状況が出てきており、こうしたことに対して、地域コミュニティとしてどのように支援ができていくのかなと思います。実際に災害が発生したときに、体が不自由な人に対して支援体制ができているのかというと、現状の体制では整備されてないのではないかと考えております。

先ほど DX のお話がありましたが、非常に世の中が変わってきており、特に若い人たちは抵抗なくいろいろなものを使えており、高齢者との間にかなりギャップがあるわけですし、このギャップで高齢者と若者を自治会やまちづくり協議会へ繋げられないというのが現状だと思っています。事例を申し上げますと、木之本地区の場合は、まちづくり協議会で春の神輿パレードや、秋の銀杏祭りをやっていますが、例えば参加者募集や行事の案内をチラシで流したりしましたが、チラシの中に QR コードを入れ、それを読み込むとその行事の内容や、実際の行程、そのようなものがぱっと見られるようにしたいと若い人たちから提案がありました。QR コードを若い人たちに入れていただきましたら、神輿の参加者も増えましたし、銀杏祭りも内容が QR コードでよくわかるという意見も聞いたりしました。DX 講座を開いていただいています、役員だけが講座を受け、その全体の組織の中では DX 化がなかなか進んでいないという現状がありますので、2 回目の開催の際には受講者や体制の組み方なども含め、DX 推進について積極的にやっていかなければ、今の若い人たちの流れと高齢者の流れがうまく一緒になっていかないと感じていますので、その部分も一つの課題ではないかと思っています。

会長

ありがとうございます。

今のお話の中でもいろいろなヒントがあったように思います。相談する相手や、あるいは助け合える関係があると感じている市民の割合が下がっている原因の一つは、全体が高齢化しているというのがあるのではないかとということと、もう一つは若い人たちに参加をしてもらうためには DX が必要で、そこがまだ十分できていないところだと思います。

浅野委員の事例でいうと DX 化が進めばそこに関わってくれる人たちが、少なくとも参加のところまでできているので、その先の相談できるところまで来るのに、もうワンステップというところかと思っています。

相談のことだけではなく、このまちに住み続けたいと思う市民の割合、若者の活力があると感じている市民の割合もみんな下がっています。目標としているところが全部下がっているということです、これは非常に大きな問題です。何とか解決していかなければならないのですが、この数値は年齢別、世代別と、あるいは地区別で出せるのでしょうか。また、市民意識調査の回収率はどのくらいでしょうか。

事務局

はっきりした数字は持ち合わせておりませんが、3,500 人を対象にアンケートを送っており、回収率はおそらく 6 割ほどではないかと思っています。

会長

それぐらいの数であれば、世代別と地区別を見たいです。地区別が出てくるといろいろなものが逆に見えるかもしれないため、そのような数値があれば分析する必要があるかと思います。

委員

参考指標の中で、地域との協働に関する数値が下がっている一つの要因に、コロナの影響がある気はします。しかし、令和5年度の議事録を一通り確認しましたが、根本のところには自治会加入率が下がっているということが、いろいろな指標が下がっていく要因の一つだと感じたところがあります。どんどん地域を盛り上げていこうといった土台には、やはり自治会加入率を上げるためにどうするかというところが一番大切だと感じております。私の感覚ですと、従来から自治会に入っておられる方は結構そのまま入っておられます。どちらかというと、私の地区では若い層がどんどん入ってきておりますので、そのような方たちがなかなか入っていただけないというところが一つ課題であり、ここをまずどうするか、そのために何ができるかというところが重要だと思っています。やはり魅力作りというのが最初にきますけれど、もう一歩前には必要性、これは絶対必要なんだと皆さんに思っただけのような活動が皆さんに伝わるのが一番良いです。我々役員等々は一生懸命やっておりますが、それがなかなか通じない、わかっていただけないというところが肝であるという気がします。

DX化がなかなか進まないというところについては、基本的にシステムがしっかりと作られていれば、人が変わってもそのシステムを使えば良いと思います。ただそれがなかなか使えない状態はなぜなのかと思っております。この辺りを考えなければならないと思っています。

もう一点、市の職員を派遣する問題については、確かに良い方法の一つだと思いますが、実際に担当される職員の皆さんは何をやるのか、大丈夫なのか、というところが最初に思い浮かびました。「計画通り進めます」、「2名配置します」というその後が、本当にしっかりと回るような形で構築されているかというところが非常に心配なのですが、その辺りはどうなのかと思います。

会長

ありがとうございました。

最後の地域支援職員のところだけ事務局から何かコメントがあればお願いいたします。まだやり始めたばかりのところですが、どういう目標で動いていくのかなどお話ししたいです。

事務局

地域支援職員の現状と今後どのようにしていくのか、でございます。冒頭、事務局から資料3で簡単な説明をさせていただきました。従前は地域担当職員を令和2年から導入し、地域と役所の架け橋にということで進めてきたところですが、地域担当職員の場合、本務との兼務の状態になり、どうしても片手間になってしまわざるを得ません。それを踏まえまして、専従という形で地域に関わることでできる職員を今年度から導入しました。現在は1人およそ10地区を担当し、少しでも地域の力になれば、とやっております。

導入に際しては、自治会連合会長に聞き取りをさせていただきました。田村委員のおっしゃるように、「そのような人間が来ても役に立つのか」、「実際にどうなのか」という声も有った一方で、自治会連合会長が代わられて新しい、または会計などの役員が急に交代される等、運営に不安を感じておられる地域からは、専門の職員がいてサポートして貰えるのはありがたいとの声も

多く頂き、試行錯誤しながら始めたところであります。

今後、地域支援職員をどうしていくかですが、地域の課題として一番根底にありますのは自治会加入率の低下、地域住民の高齢化だと思います。活動の担い手はもちろん地域の住民みなさんがお齡を召されてくる、もしくは少なくなっていくという現状があります。担い手がないということは歴史や地域の特性、活動というのが引き継がれていかないということも考えられます。

一方で人口の増加もなかなか見込めません。若い人たちが地域活動に参加し易いようにと考えるても仕事があつたり、いったん退職してから長い期間働かなければならないという世帯もあり、地域活動に新しい方がなかなか入れないような状況にあります。

そのような中で少しでも参加しやすくということで DX を推進しています。また、地域活動に市役所が補助金を出す関係で、帳票や計画書の作成などをお願いしなければならないのですが、それらの作業に慣れている市の職員、特に管理職など、ある程度経験と役所内での顔がある人間を地域の専従ということで配置することで、担い手不足となっている地域活動を少しでもサポートができればと考えました。

ただし、支援職員に全面的に任せる形となつては、結果的に地域の活力の底上げを妨げかねません。地域の皆さんと一緒に全体的な底上げを狙って取り組んでいるところでございます。

更には、まちづくり協議会等の自治会連合会も含む地域コミュニティ全体に対する専従の事務局を設け、少なくなった人数でも合理的な地域活動を行うことができる体制の実現を目指したいと考えています。そのためのサポート体制として地域支援職員を配置していこうと思っています。

特に、以前に一括交付金という話がありました。一括交付金というのは都市内分権での議論でしたが、それとは別に一定の規模の財源を地域に交付をしながら、地域活動をより有効に行っていけるようにとも考えています。例えば、地域のホームページなどを運営するための専従職員の人件費等地域の実情にあった使い方を良しとするものです。しかし、そのためには担い手不足の問題も解決せねばなりません。これらの問題を少しでも解決できるようにということで始めた制度です。実際に手探りで進めております。いろいろなご意見をお寄せいただきながら、少しでも良くしていきたいと考えております。

会長

ありがとうございます。

本日は実際に地域支援職員の方がおられますので、状況を直接お伺いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

事務局

今年4月から地域支援職員として配属されました多田と申します。よろしくお願いいたします。

私ともう1人の職員と2名で50地区を対応させていただく予定ではありますが、当面は新任の自治会連合会長の地区と、地元のご要望があった地区を主に回らせていただいております。地区からの要望としては、「すぐ道路の補修をしてほしい」というようなお願いや、「まちづくりビジョンを策定したいので説明をしてほしい」ということで伺ったことがあります。

具体的な活動としては、まちづくり協議会への地域力創生事業補助金や、自治会連合会への運営費補助金の実績報告書や収支決算書など、私達行政側が得意としております分野について、書類の点検をさせていただいた上で直していただく、もしくは次年度このように直していただくと

スムーズにいくのではないかとというようにご提案させていただいております。電話で修正箇所をお伝えしたり、複雑な場合は、ご自宅や公民館にお伺いし修正点をご確認いただいております。また、公民館の困りごとや要望をお伺いし、市民活動交流センターの公民館係や担当課に繋げているほか、自治会連合会長から直接市民活動交流センターにお電話いただいた際には、担当地区以外の地区に関しましても対応できる場合は担当課に繋げております。その他の事例としては、古紙の回収ボックス用の資源分別回収の報告書に合計金額が入っていないため、それを分かるようにしてほしいとの要望があったことから、それを担当部署に伝え、合計金額が入れられるように改善をお願いしました。

今後は、まちづくりビジョンの策定を進めている地区があり、アンケートの集計を手伝ってほしいとご依頼がありましたので、そのとりまとめに着手させていただこうと思います。また、自治会で実施しております敬老会の地区ごとの名簿の作成に困っているというご意見がございましたので、データを地区ごとに分けて入力し、自治会連合会の方にお渡しするという、繋ぎの作業をさせていただいております。その他にも、ホームページの更新を手伝ってほしいというご依頼もいただきましたので、そこにも着手していきたいと思っております。

会長

ありがとうございます。

まさに地域と市の間でいろいろなことをやっていたいているということがよく分かりました。その一方で、最初の課題になっている、市民の皆さんにいかに住民自治ということを理解していただき、地域活動に参加をしたり、相談をしたり、助け合える関係があったりというところを高めていくかということですが、今の仕事量ではとてもそこまでは厳しいと思います。そのため、その部分をどのように市としてサポートしていくのかは、どちらかというと課長級の職員である地域担当職員が、相談に乗って課題を解決していくことが必要なのではないかと感じました。

委員

地域支援職員については、一定規模の財源をいただいて経理事務を各地域でできるようになるということを目指していると理解しましたが、この体制だと市役所の事務の補完業務だという感想です。地域支援職員が代わってやり、代わって回答を聞き、代わって地域に伝えるため、行政のことが分からず適切に伝えられない住民が行くのとでは違うと思います。地域支援職員が行かされると、良く分かり、回答もよく理解できるだろうが、地域住民の事務能力を高めることには効果がないと思いました。

資料 3 の図では、左側は地域住民、それ以外は全部市役所だという感じを持ててしまいます。もしこの目的を本当に果たすのであれば、将来事務を担う人や、地域と行政を繋ぐ人を地域住民の側に作るのが良いのではないかと思います。

資料 3 について、岐阜市役所の部分は何をするか書いてあるが、地域住民の部分は連合会長、まち協会会長、公民館長等と書いてあるものの、何を意味するのかが分かりません。また、地域住民の部分で、負担増大や相談事等の相談窓口が分からないと書いてあるが、連合会長、まち協会会長、公民館長等との関係も分かりません。このような書き方では、私達は分かりません。やはり中身できちっと書いてもらいたいですし、回答も担当部署が直接する場合と、地域支援職員を通じて回答する場合とがありますが、今年から配置された地域支援職員が、市役所の代わりに

回答をお伝えする役だとすると、私は、担当部署から地域住民へ直接回答いただく方が好きです。なぜかという、市役所の様子がよく分かると思うからです。

高木会長がおっしゃるように、例えば係長や課長などの職員の方が果たしてくださる役割の方が、行政の中で広がりやすく、地域支援職員はきっと行政の中で地域の困りごとが分かれば分かるほど、それを行政の中に共有するのに苦労されるだろうなという一面も垣間見えました。

せっかく行政と地域側が一堂に会してお話しする場ですので、地域支援職員はこのような立場の人が良いといったように、この場で話し合っていければと思うので、提案からしていただきたいと思いました。

委員

いくつかありますが、例えば LINE WORKS は、無料の部分と有料な部分があります。鏡島地区では先にホームページやメールを実施しているため、同様の操作について、岐阜市全域へ見える化していただくとありがたいという希望は持っております。新規でやろうとすると大変だということをよく耳にしますので、そうすることで無駄な費用を使わないで済むかと思います。

自治会加入率を高めるということについて、常磐地区は新築の家屋が結構多いですが、もし可能なら岐阜市の方で建築確認の際に、「この地域は自治会加入をおすすめします」「岐阜市は自治会加入を推進しています」ということを、お声掛けいただけるとありがたいと感じます。

常磐地区は平地と山が両方あるため、防災の関係も大変危惧しており、実際に市の補助を受けて、毎年1名ずつ防災士を増やすようにしていますけれども、その防災士のネットワークを作ってください、あるいは防災に関する意識を持っている方に参加いただけるような拠点となる人材をネットワークで作っていただきたい。これはお金をそこまでかけなくて済みます。私は、防災士の資格を持っておりますが、防災についての知識もいろいろ変わってきますので、再研修のような機会も支援いただけると新しい情報を得られます。

自治会の財政について、常磐地区は11地区の自治会がありますが、財政の疲弊化が進んでいます。退会者が多く加入者が少ない、空き家が多いということで、どんどん年会費が減ってきていますが、それに対して自治会連合会に対する毎年納める金額を試算しましたら、50%近くを占めていました。自治会連合会長にご相談しても、それは自治会の問題だということで処理されます。自治会は存続させたいが、自治会連合会に加入することが困難になっています。ぜひ単位自治会の財政の安定性についてのアンケート調査をお願いしたいです。また、自治会連合会とまちづくり協議会の会長を兼務されているケースもあり、そうするとそれぞれに予算がつき、単位自治会長が全部護送船団方式のように参加することになり、イベントも多いです。

私も敬老会、二十歳の集い、夏祭り、市民運動会、文化祭等やっておりますが、改正にもいろいろと課題があるというのが見えてきています。したがって、自治会運営の改正について、できれば統一した処理方法があるといいと思います。今度敬老会があるため、現在作業をしておりますが、市に本当に被災したときにはどのような名簿を使うのかと伺いましたら、住民基本台帳だということです。ところが敬老会で住民基本台帳をいただいても、字名が外れていたりして11地区の自治会に振り分けるのは大変な作業でして、それを作ったところで80歳以上の方の名簿です。本当に被災したときのために、必要な情報は自治会ごとで分けしておく窓口業務も簡単になるはずなのですが、この2年間拝見していましたが、残念ながらそこは手つかずの状態です。

北消防署が防災の拠点になると思います。広域のための拠点になるということで、いろいろな物資が備蓄されると伺っていますが、そのような案内をぜひ周知していただいて、防災に役立てていただければと思います。

会長

いろいろご指摘いただきありがとうございます。

岐阜市に防災士会はないですが、県内 42 市町村のうち半分ほどは防災士会があります。人口 40 万人の岐阜市が防災士を毎年育成しているにも関わらず組織化されていません。結局は活動する場がないということに繋がっていくと思いますし、フォローアップ研修もどようになっていくかわからないため、そのあたりは組織化を含めてお考えいただければと思います。

副会長

自主防災連絡協議会の理事をやっている関係で、8 月 6 日に再度提案しますが、防災士部会というものを立ち上げます。防災士の方からも要望がありまして、設立するという事だけこの場では報告いたします。

委員

私も防災士の資格を取得しておりまして、昨年度までは市長にもお話をさせていただきましたし、都市防災にもお願いにあがりまして。初めて昨年度、防災士を対象とした講習会等を開いていただきました。岐阜市の都市防災の紹介で、防災士の資格を毎年何十人という方が取っていますが、取ったらそのままです。

私は島地区にありますが、その自主防災隊では副隊長をさせていただいております。実際各地域でいろいろな災害があると、やはり情報は欲しいです。もし自分の地域にこのようなことが起きたらどうなるのか、どうしたらいいのかということについて、同じような資格を持った方と話し合いや情報交換をしたいです。また、純粋にまずは勉強がしたいですし、教えていただける情報は全ていただきたいと思っております。

別の話にはなりますが、先日小学校の先生に用事があり、5 時過ぎに電話をしたところ、今日は終了しましたとのことでした。このようなことでいいのかと思いました。近所のお子様のことで相談の電話をしましたが、このような対応ではすぐ相談できず、対処もできないことになってしまいますので、もう少し教育の方も考えていただきたいと思います。また、地域で防災訓練等を行うとき、今までであれば土曜授業でも学校の方にすごく協力していただけていたのですが、今年度は学校の方も協力ができず、土曜日や日曜日に教師を参加させるということは到底無理だとお聞きしました。このようなことで本当に災害が起こったとき、学校は学校、地域は地域では学校の子供はどうなるのか、いろいろ心配になりました。確かに働き方改革で土日は先生も大変だということはおわかりますが、何かいい案があれば皆様に知恵をお借りしたいと思いました。

会長

ありがとうございます。

防災部会については、うまく地域の防災士の方と繋がっていき、地域の防災力が上がっていくことを期待しております。

森委員から学校の話が出ましたが、働き方改革で先生の働き方が変化している部分は、やむを得ないと思っております。その一方で、地域のこと、そもそも自治会やまちづくり協議会とは何

なのかというのは、昔はおそらく家庭教育の中でそのようなことを学んでいく機会がありましたが、今は親世代が自治会の活動に参加してないところも多いため、子供たち自身が住民自治などを学ぶ場がないと思います。そのため、コミュニティスクールもありますので、学校教育の中で、自治会の方と連携しながら、自治会そのものを学ぶ場、子供たちのいろいろな興味関心という部分もちろん重要ですが、そもそも住民自治などを学ぶ場を学校の教育の中に組み込み、それが10年20年続いていくと、その結果として市民の住民自治に対する理解が進んでいくのではないかと考えていますので、そのあたりをぜひご検討いただきたいと思います。

委員

学校についての意見をさせていただきたいと思います。教師の方々も働き方改革で土日になかなか出勤されていないという理由の1つとして、どれだけ残業しても残業代が全くもらえないことが挙げられます。そちらの面での対策は国との関係もあり難しいと思いますので、家庭教育を充実させていくためには、地域の方がどうやって子供に関わっていくかということが大事だと思っています。現状、学校の負担が大きくなってきており、本来家庭で学ぶべきことを学校でしなければいけないという状況です。極端な話になりますが、箸の持ち方を学校の先生に教えてほしいという保護者の方もいらっしゃるぐらいで、なかなか負担が増えてきたと感じます。そちらについて地域の方がどうアプローチしていくか、どう子どもを見守っていくかということを考えていかなければならない部分はあると思います。社会教育などのカリキュラムについて、岐阜県では実施していますが、子供に岐阜県に愛着を持ってもらう「ふるさと教育」という形で学校のカリキュラムに入れていただき、岐阜市に孝行していききたいという思いを醸成していくことが大事かと思っています。

委員

学校の理解を得られれば何でもできると思っておりますが、11月に学校が土曜授業を使い地域一斉清掃に子供たちを参加させ、その後親子で学校へ来て授業参観という形で防災を学ぶということを企画しました。学校にはうまく話をすればそのような企画ができると思います。

委員

ここでの議論ではないですが、住居と職場を一致させるような政策を岐阜市にはお願いしたいです。要するに働き場が少ないから岐阜市から出て行ってしまうのではないかという気がします。岐阜市内だけで回ってお仕事されている方や、都会に引っ張られてしまっただけで学生も流出するという現象があります。名古屋市は、東京・大阪・京都へ学生を出さないための戦略を大学と企業の連合でやっておられます。岐阜市もぜひそのような形で居職一致ということを考えていただければと思います。

会長

ありがとうございます。

今日 JC の伊藤委員は欠席ですが、そこはぜひ JC に頑張ってもらいたいです。

事務局

先ほどの市民意識調査について、回収率は6割程度と申し上げましたが、平成26年頃は55%程度だったものが年々下がり、令和4年度は48%、令和5年度は43%となっておりますので、修正させていただきます。

＜閉会＞